

(6) 役員 の 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	田中 義克	自 <u>H30. 4. 1</u> 至 <u>H34. 3. 31</u>	総括	元トヨタ自動車北海道 (株)顧問
理事	高田 純	自 <u>H30. 4. 1</u> 至 <u>H32. 3. 31</u>	経営企画担当	元北海道総務部人事局 法制文書課文書館館長
理事	尾谷 賢	自 <u>H30. 4. 1</u> 至 <u>H32. 3. 31</u>	研究企画担当	元北洋銀行執行役員
理事	丸谷 知己	自 <u>H30. 4. 1</u> 至 <u>H32. 3. 31</u>	連携推進担当	元北大大学院農学研究院 長兼大学院農学院長兼農 学部長
監事	千葉 智	自 <u>H30. 4. 1</u> 至 <u>平成 33 年</u> <u>度財務諸表承</u> <u>認の日まで</u>	監査	元有限責任監査法人 トーマツ

(7) 事業所等の所在地

【法人本部】 : 札幌市北区北 19 条西 11 丁目 北海道総合研究プラザ

【農業研究本部】

中央農業試験場 : 夕張郡長沼町東 6 線北 15 号

生産研究部 水田農業グループ

: 岩見沢市上幌向町 216 番地

遺伝資源部 : 滝川市南滝の川 363-2

上川農業試験場 : 上川郡比布町南 1 線 5 号

道南農業試験場 : 北斗市本町 680 番地

十勝農業試験場 : 河西郡芽室町新生南 9 線 2 番地

(6) 役員 の 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	丹保 憲仁	自 <u>H26. 4. 1</u> 至 <u>H30. 3. 31</u>	総括	元北海道大学学長
理事	高田 純	自 <u>H29. 4. 1</u> 至 <u>H30. 3. 31</u>	経営企画兼 連携推進担当	元北海道総務部人事局 法制文書課文書館館長
理事	尾谷 賢	自 <u>H28. 4. 1</u> 至 <u>H30. 3. 31</u>	研究企画担当	元北洋銀行執行役員
監事	千葉 智	自 <u>H28. 4. 1</u> 至 <u>H30. 3. 31</u>	監査	元有限責任監査法人 トーマツ

(7) 事業所等の所在地

【法人本部】 : 札幌市北区北 19 条西 11 丁目 北海道総合研究プラザ

【農業研究本部】

中央農業試験場 : 夕張郡長沼町東 6 線北 15 号

岩見沢試験地

: 岩見沢市上幌向町 216 番地

遺伝資源部 : 滝川市南滝の川 363-2

上川農業試験場 : 上川郡比布町南 1 線 5 号

天北支場 : 枝幸郡浜頓別町緑が丘 8 丁目 2 番地

道南農業試験場 : 北斗市本町 680 番地

役員名修正

組織名修正

<p>北見農業試験場 : 常呂郡訓子府町字弥生 52</p> <p><u>酪農試験場</u> : 標津郡中標津町旭ヶ丘 7 番地</p> <p><u>天北支場</u> : 枝幸郡浜頓別町緑が丘 8 丁目 2 番地</p> <p>畜産試験場 : 上川郡新得町字新得西 5 線 39 番地 1</p> <p>花・野菜技術センター : 滝川市東滝川 735 番地</p> <p>【水産研究本部】</p> <p>中央水産試験場 : 余市郡余市町浜中町 238 番地</p> <p>函館水産試験場 : 函館市弁天町 20 番 5 号</p> <p>釧路水産試験場 : 釧路市仲浜町 4 番 25 号</p> <p>調査研究部 : 釧路市浜町 2 番 6 号</p> <p>網走水産試験場 : 網走市鱒浦 1 丁目 1 番 1 号</p> <p>加工利用部 : 紋別市港町 7 丁目 8 番 5 号</p> <p>稚内水産試験場 : 稚内市末広 4 丁目 5 番 15 号</p> <p>栽培水産試験場 : 室蘭市舟見町 1 丁目 156 番 3 号</p> <p>さけます・内水面水産試験場 : 恵庭市北柏木町 3 丁目 373 番地</p> <p>道南支場 : 二世郡八雲町熊石鮎川町 189-43</p> <p>道東センター : 標津郡中標津町丸山 3 丁目 1 番地 10</p> <p>【森林研究本部】</p> <p>林業試験場 : 美唄市光珠内町東山</p> <p>道南支場 : 函館市桔梗町 372-2</p> <p>道東支場 : 上川郡新得町字新得西 2 線</p> <p>道北支場 : 中川郡中川町字誉 300</p> <p>林産試験場 : 旭川市西神楽 1 線 10 号</p> <p>【産業技術研究本部】</p> <p>工業試験場 : 札幌市北区北 19 条西 11 丁目</p> <p>食品加工研究センター : 江別市文京台緑町 589 番地 4</p>	<p>十勝農業試験場 : 河西郡芽室町新生南 9 線 2 番地</p> <p><u>根釧農業試験場</u> : 標津郡中標津町旭ヶ丘 7 番地</p> <p>北見農業試験場 : 常呂郡訓子府町字弥生 52</p> <p>畜産試験場 : 上川郡新得町字新得西 5 線 39 番地 1</p> <p>花・野菜技術センター : 滝川市東滝川 735 番地</p> <p>【水産研究本部】</p> <p>中央水産試験場 : 余市郡余市町浜中町 238 番地</p> <p>函館水産試験場 : 函館市弁天町 20 番 5 号</p> <p>釧路水産試験場 : 釧路市仲浜町 4 番 25 号</p> <p>調査研究部 : 釧路市浜町 2 番 6 号</p> <p>網走水産試験場 : 網走市鱒浦 1 丁目 1 番 1 号</p> <p>加工利用部 : 紋別市港町 7 丁目 8 番 5 号</p> <p>稚内水産試験場 : 稚内市末広 4 丁目 5 番 15 号</p> <p>栽培水産試験場 : 室蘭市舟見町 1 丁目 156 番 3 号</p> <p>さけます・内水面水産試験場 : 恵庭市北柏木町 3 丁目 373 番地</p> <p>道南支場 : 二世郡八雲町熊石鮎川町 189-43</p> <p>道東センター : 標津郡中標津町丸山 3 丁目 1 番地 10</p> <p>【森林研究本部】</p> <p>林業試験場 : 美唄市光珠内町東山</p> <p>道南支場 : 函館市桔梗町 372-2</p> <p>道東支場 : 上川郡新得町字新得西 2 線</p> <p>道北支場 : 中川郡中川町字誉 300</p> <p>林産試験場 : 旭川市西神楽 1 線 10 号</p> <p>【産業技術研究本部】</p> <p>工業試験場 : 札幌市北区北 19 条西 11 丁目</p> <p>食品加工研究センター : 江別市文京台緑町 589 番地 4</p>	<p>組織名修正</p>
--	--	--------------

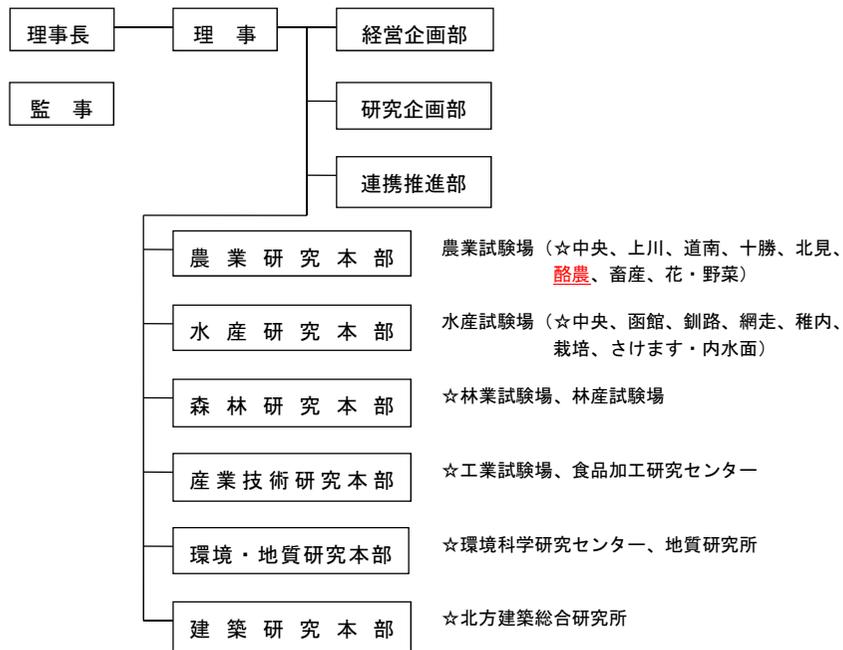
【環境・地質研究本部】

環境科学研究センター : 札幌市北区北 19 条西 12 丁目
 道東地区野生生物室 : 釧路市浦見 2 丁目 2 番 54 号 釧路総合振興局内
 道南地区野生生物室 : 檜山郡江差町字橋本町 72 番地 1
 地質研究所 : 札幌市北区北 19 条西 12 丁目
 海洋科学研究センター : 小樽市築港 3 番 1 号

【建築研究本部】

北方建築総合研究所 : 旭川市緑が丘東 1 条 3 丁目 1 番 20 号
建築研究本部建築性能試験センター
 : 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 道庁別館西棟

(8) 組織



※ ☆印 : 研究本部の企画等を担う組織

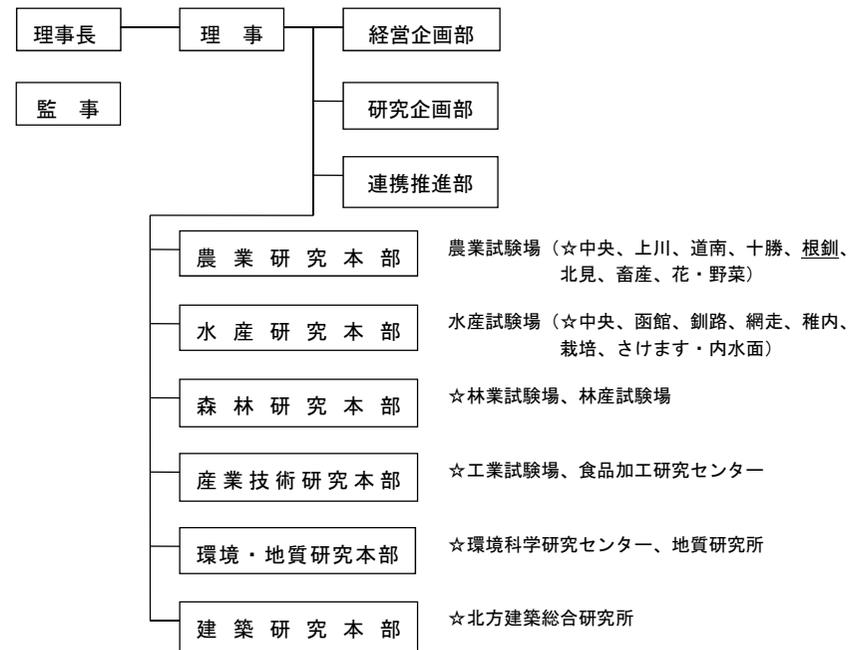
【環境・地質研究本部】

環境科学研究センター : 札幌市北区北 19 条西 12 丁目
 道東地区野生生物室 : 釧路市浦見 2 丁目 2 番 54 号 釧路総合振興局内
 道南地区野生生物室 : 檜山郡江差町字橋本町 72 番地 1
 地質研究所 : 札幌市北区北 19 条西 12 丁目
 海洋科学研究センター : 小樽市築港 3 番 1 号

【建築研究本部】

北方建築総合研究所 : 旭川市緑が丘東 1 条 3 丁目 1 番 20 号
構造計算適合性判定センター
 : 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 道庁別館西棟

(8) 組織



※ ☆印 : 研究本部の企画等を担う組織

組織名修正

組織名修正

<p>(9) 沿革</p> <p>道立試験研究機関は、道民生活の向上や道内産業の振興を目指して、研究開発等を行い、その成果を道民に還元してきたが、近年の道民ニーズの複雑化、多様化などの情勢等を踏まえ、道立試験研究機関が果たしてきた機能の維持・向上を図り、これらの変化に対応できる組織とするため、平成22年4月1日に22の試験研究機関を統合して、地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」という。）を設立した。</p> <p>現在、農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野や地域における課題等に対応した研究開発、技術支援等を実施している。</p> <p>(10) 職員の状況（平成30年4月1日現在）</p> <p>職員は、<u>1,091</u>人（前年度同期比<u>13</u>人増加）であり、平均年齢は<u>46.5</u>歳となっている。</p> <p>また、非常勤職員は、5人となっている。</p> <p>(11) 理念</p> <p>道民生活の向上及び道内産業の振興に貢献する機関として、未来に向けて夢のある北海道づくりに取り組みます。</p> <p>【使命】</p> <p>わたしたちは、北海道の豊かな自然と地域の特色を生かした研究や技術支援などを通して、道民の豊かな暮らしづくりや自然環境の保全に貢献します。</p> <p>【目指す姿】</p> <p>わたしたちは、世界にはばたく北海道の実現に向け、幅広い産業分野にまたがる試験研究機関としての総合力を発揮し、地域への着実な成果の還元を努め、道民から信頼され、期待される機関を目指します。</p> <p>【行動指針】</p> <p>わたしたちは、研究者倫理や法令を遵守し、道民本位の視点とたゆまぬ向上心を持って、新たな知見と技術の創出に努めるとともに、公平かつ公正なサービスを提</p>	<p>(9) 沿革</p> <p>道立試験研究機関は、道民生活の向上や道内産業の振興を目指して、研究開発等を行い、その成果を道民に還元してきたが、近年の道民ニーズの複雑化、多様化などの情勢等を踏まえ、道立試験研究機関が果たしてきた機能の維持・向上を図り、これらの変化に対応できる組織とするため、平成22年4月1日に22の試験研究機関を統合して、地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」という。）を設立した。</p> <p>現在、農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野や地域における課題等に対応した研究開発、技術支援等を実施している。</p> <p>(10) 職員の状況（平成29年4月1日現在）</p> <p>職員は、<u>1,078</u>人（前年度同期比<u>11</u>人減少）であり、平均年齢は<u>47.0</u>歳となっている。</p> <p>また、非常勤職員は、5人となっている。</p> <p>(11) 理念</p> <p>道民生活の向上及び道内産業の振興に貢献する機関として、未来に向けて夢のある北海道づくりに取り組みます。</p> <p>【使命】</p> <p>わたしたちは、北海道の豊かな自然と地域の特色を生かした研究や技術支援などを通して、道民の豊かな暮らしづくりや自然環境の保全に貢献します。</p> <p>【目指す姿】</p> <p>わたしたちは、世界にはばたく北海道の実現に向け、幅広い産業分野にまたがる試験研究機関としての総合力を発揮し、地域への着実な成果の還元を努め、道民から信頼され、期待される機関を目指します。</p> <p>【行動指針】</p> <p>わたしたちは、研究者倫理や法令を遵守し、道民本位の視点とたゆまぬ向上心を持って、新たな知見と技術の創出に努めるとともに、公平かつ公正なサービスを提</p>	<p>年度修正 職員数修正</p>
---	---	-----------------------

供します。

(12) 第一期中期目標（期間：H22. 4. 1～H27. 3. 31）

- ①研究の戦略的な展開及び成果の普及
- ②総合的な技術支援及び社会への貢献
- ③連携の推進
- ④広報機能の強化

(13) 第二期中期目標（期間：H27. 4. 1～H32. 3. 31）

- ①研究の推進及び成果の普及・活用
- ②知的財産の活用
- ③総合的な技術支援の推進
- ④連携の充実強化
- ⑤広報機能の強化

Ⅱ 総括実績（平成 27～29 年度）

本項目は変更なし

供します。

(12) 第一期中期目標（期間：H22. 4. 1～H27. 3. 31）

- ①研究の戦略的な展開及び成果の普及
- ②総合的な技術支援及び社会への貢献
- ③連携の推進
- ④広報機能の強化

(13) 第二期中期目標（期間：H27. 4. 1～H32. 3. 31）

- ①研究の推進及び成果の普及・活用
- ②知的財産の活用
- ③総合的な技術支援の推進
- ④連携の充実強化
- ⑤広報機能の強化

Ⅱ 総括実績（平成 27～29 年度）

本項目は変更なし

新 旧 表

30～31年度実施予定（新）		30～31年度実施予定（旧）		変更理由
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				
	1 研究の推進及び成果の普及・活用		1 研究の推進及び成果の普及・活用	
2	(2) 研究開発の推進 ア 研究の重点化 各年度において、翌年度に重点的に取り組む研究開発の重点化方針を策定するとともに、当該重点化方針に基づく研究展開方向を定め、研究資源の選択と集中を図り、積極的に研究開発を推進する。 また、「道総研における研究開発の基本構想」の見直しを進め、平成30年度に改定した。	2	(2) 研究開発の推進 ア 研究の重点化 各年度において、翌年度に重点的に取り組む研究開発の重点化方針を策定するとともに、当該重点化方針に基づく研究展開方向を定め、研究資源の選択と集中を図り、積極的に研究開発を推進する。 また、「道総研における研究開発の基本構想」の見直しを進め、平成30年度に改定する。	・H30年度に基本構想を策定済みのため表現を修正
	3 総合的な技術支援		3 総合的な技術支援	
14	(1) 技術相談、技術指導等の実施 研究成果や知見等を用いて、技術に関する質問や疑問に答える技術相談、技術的な問題の解決に向けた指導を行う技術指導、研究成果や知見の発表を行う講師等派遣・依頼執筆、簡易的又は短期的に試験、調査等を行う課題対応型支援、新商品や新技術の開発等に関する技術審査、職員を企業等に派遣し技術的な指導を行う技術開発派遣指導を実施する。 利用の増加に向けて、ホームページによる実施内容の詳しい紹介や、展示会、成果発表会、各種会合等でのPR、関係団体や市町村を訪問しての紹介など情報の発信機会の増加に取り組むとともに、法人本部の総合相談窓口において、技術的な相談に対して各研究本部との連携のもと、対応する。	14	(1) 技術相談、技術指導等の実施 研究成果や知見等を用いて、技術に関する質問や疑問に答える技術相談、技術的な問題の解決に向けた指導を行う技術指導、研究成果や知見の発表を行う講師等派遣・依頼執筆、簡易的又は短期的に試験、調査等を行う課題対応型支援、新商品や新技術の開発等に関する技術審査、職員を企業等に派遣し技術的な指導を行う技術開発派遣指導を実施する。 利用の増加に向けて、ホームページによる実施内容の詳しい紹介や、展示会、成果発表会、各種会合等でのPRなど情報の発信機会の増加に取り組むとともに、法人本部の総合相談窓口において、技術的な相談に対して各研究本部との連携のもと、対応する。	・H31年度計画に合わせた修正
15	(2) 依頼試験、設備使用等の実施 企業等からの依頼に応じて、試験、分析、測定や調査等を行う依頼試験、試験機器等の設備の使用を開放する設備使用、インキュベーション施設の貸与を実施する。 利用者から寄せられたニーズ・意見等を把握して、利便性の向上を図る。 利用の増加に向けて、ホームページによる実施内容の詳しい紹介や、展示会や成果発表会、各種会合等でのPR、関係団体や市町村を訪問しての紹介など情報発信機会の増加に取り組む。	15	(2) 依頼試験、設備使用等の実施 企業等からの依頼に応じて、試験、分析、測定や調査等を行う依頼試験、試験機器等の設備の使用を開放する設備使用、インキュベーション施設の貸与を実施する。 利用者のニーズを踏まえた柔軟な対応を図るとともに、利用者から寄せられた意見等を把握して、利便性の向上を図る。 利用の増加に向けて、ホームページによる実施内容の詳しい紹介や、展示会や成果発表会、各種会合等でのPRなど情報発信機会の増加に取り組む。	・H31年度計画に合わせた修正
	4 連携の推進		4 連携の推進	
18	(1) 外部機関との連携 連携協定や連携コーディネータ、北海道総合研究プラザ等を活用して、共同研究の実施、普及・技術支援の実施に当たっての相互協力、研究員の派遣等の人材交流などの産学官等との連携事業に取り組む。 各地域で研修会の開催や意見交換の場を設けるなど、地域での連携交流に取り組む。	18	(1) 外部機関との連携 連携協定や連携コーディネータ、北海道総合研究プラザ等を活用して、共同研究の実施、普及・技術支援の実施に当たっての相互協力、研究員の派遣等の人材交流などの事業を実施する。 各地域で研修会の開催や意見交換の場を設けるなど、地域での連携交流に取り組む。	・H31年度計画に合わせた修正

30～31年度実施予定（新）		30～31年度実施予定（旧）		変更理由
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				
	1 業務運営の基本的事項		1 業務運営の基本的事項	
21	効果的、効率的な組織運営を図る観点から、予算編成方針や組織機構改正に当たっての基本的視点を作成し、この方針に基づき、予算や人員等の資源配分を行う。 重点領域の推進に資する研究課題に対して、 <u>予算や人員等の資源の重点的な配分を行う。</u>	21	効果的、効率的な組織運営を図る観点から、予算編成方針や組織機構改正に当たっての基本的視点を作成し、予算や人員等の資源配分を <u>検討する。</u> 重点領域に関する研究課題に対して、 <u>研究の規模や研究内容を精査し、研究評価委員会などの外部評価等を踏まえ、重点的に配分を行う。</u>	・H31年度計画に合わせた修正
	2 組織体制の改善		2 組織体制の改善	
22	引き続き、「組織体制の見直し方針」に基づき、研究の推進方向に沿った組織体制の見直しを行う。 新たな「 <u>研究開発の基本構想</u> 」に基づき、エネルギー分野と、それに密接に関連する環境・資源分野を合わせた研究分野の充実を図るため、 <u>新研究所設置準備室を設置し、関係の研究本部及び試験場の再編に取り組む。</u> <u>地方独立行政法人法の改正を踏まえ、監査室を設置し、監事監査を補助する体制を明確にする。</u>	22	引き続き、「組織体制の見直し方針」に基づき、研究の推進方向に沿った組織体制の見直しを行う。 また、「 <u>研究開発の基本構想</u> 」の改定を踏まえ、「 <u>組織体制の見直し方針</u> 」を改訂する。	・H31年度計画に合わせた修正
	3 業務の適切な見直し		3 業務の適切な見直し	
24	(2) 道民や利用者からの意見把握と改善 各種イベント等において、道民の意見を把握するとともに、市町村、団体等を対象としたアンケート調査を行い、業務運営の改善に取り組む。 技術支援制度や共同研究、受託研究の利用者、特許権、育成者権等の許諾先に対する調査結果を精査し、 <u>業務運営の改善に取り組む。</u> 道と連携して、市町村、関係団体等と意見交換を行うとともに、経営諮問会議を開催し、委員等からの意見・助言等を踏まえ業務運営の改善に取り組む。	24	(2) 道民や利用者からの意見把握と改善 各種イベント等において、道民の意見を把握するとともに、市町村、団体等を対象としたアンケート調査を行い、業務運営の改善に取り組む。 技術支援制度や共同研究、受託研究の利用者に対する意見調査を実施し、意見の把握に取り組むとともに、 <u>業務運営等の改善を図る。</u> 道と連携して、市町村、関係団体等と意見交換を行うとともに、経営諮問会議を開催し、委員等からの意見・助言等を踏まえ業務運営の改善に取り組む。	・H31年度計画に合わせた修正
	4 人事の改善		4 人事の改善	
25	(1) 職員の意欲等の向上 職員がその職務を遂行するにあたり発揮した能力及び挙げた業績を公正に評価する人事評価制度を適切に運用し、給与への反映、適材適所の人事配置を行う。 多様な職務経験を活かした幅広い視野を持つ人材を育成するために、「 <u>研究職員の広域的な人事異動取扱要綱</u> 」に基づき、 <u>研究本部間の広域的な配置を進める。</u> <u>職員の仕事と家庭の両立に資するよう、フレックスタイム制の試行（夏期）を実施するなど、より柔軟で働きやすい環境整備に向けた取組を進める。</u> 職務に関して有益な研究や発明発見をした者など優れた業績を挙げた職員・グループに対して表彰等を実施する。	25	(1) 職員の意欲等の向上 職員がその職務を遂行するにあたり発揮した能力及び挙げた業績を公正に評価する人事評価制度を適切に運用し、給与への反映、適材適所の人事配置を行うとともに、 <u>人事異動方針を早期に示すことにより研究本部間の人事異動等に取り組みやすい環境づくりを進め、人事異動等の活性化を図る。</u> 職務に関して有益な研究や発明発見をした者など優れた業績を挙げた職員・グループに対して表彰等を実施する。	・H31年度計画に合わせた修正
26	(2) 人材の採用、育成 今後の研究の方向性や運営費交付金、退職者や再雇用の動向及び職員構成などを見据えながら、職員を採用する。 なお、平成30年度は、試験日程の前倒し及び第1次試験地に東京都を新設して実施する予定である。 <u>平成30年度の実績を踏まえ、優秀な職員を幅広く確保するため、東京会場での採用試験の実施とともに、試験日程等の検討を引き続き行う。</u> 研究職員の技術力向上等のための大学等への派遣や研究能力向上のための専門研修を実施する。 研究開発能力向上のための職員研究奨励事業を実施する。	26	(2) 人材の採用、育成 今後の研究の方向性や運営費交付金、退職者や再雇用の動向及び職員構成などを見据えながら、職員を採用する。 なお、平成30年度は、試験日程の前倒し及び第1次試験地に東京都を新設して実施する予定である。 <u>この結果を踏まえて、優秀な職員を幅広く確保する観点から、試験日や試験会場等について検討を行い、平成31年度以降の採用試験を実施する。</u> 研究職員の技術力向上等のための大学等への派遣や研究能力向上のための専門研修を実施する。 研究開発能力向上のための職員研究奨励事業を実施する。	・H31年度計画に合わせた修正

30～31年度実施予定（新）		30～31年度実施予定（旧）		変更理由
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置				
	3 経費の効率的な執行		3 経費の効率的な執行	
31	(2) 管理経費の節減 引き続き、「事務改善に関するガイドライン」に基づく取組を徹底するとともに、入札による電力供給契約や節電や省エネルギー対策の取組等により、管理経費の節減を図る。 *H31実施予定 高効率空調設備への更新 1件 庁舎照明のLED化 9件	31	(2) 管理経費の節減 引き続き、「事務改善に関するガイドライン」に基づく取組を徹底するとともに、入札による電力供給契約や節電や省エネルギー対策の取組等により、管理経費の節減を図る。 *H30実施予定 窓建具の改修 1件 高効率空調設備への更新 1件 庁舎照明のLED化 件数調整中	・H31年度計画に合わせた修正
32	4 資産の管理 引き続き、財務会計システムを活用するなどして、適正に資金を管理する。 研究設備・機器等の稼働状況を調査の上、適切な維持管理を行うとともに、共同利用など資産の有効活用を図る。 遊休資産リストを活用して不要財産の管理換えを促進し、遊休資産の有効活用を図る。 不要となった出資財産の処分を行う。 図書館システムや研究データベースの運用を開始するとともに、研究マネジメントシステムの構築作業を経て平成31年度に運用を開始する。	32	4 資産の管理 引き続き、財務会計システムを活用するなどして、適正に資金を管理する。 研究設備・機器等の稼働状況を調査の上、適切な維持管理を行うとともに、共同利用など資産の有効活用を図る。 遊休資産リストを作成するなど、不要財産の管理換えを促進し、遊休資産の有効活用を図る。 不要となった出資財産（旧さげます・内水面水産試験場道北支場庁舎等）については、解体工事を行うとともに、財産処分に伴う定款変更を行うために必要な手続きを進める。 図書館システムや研究データベースの運用を開始するとともに、研究マネジメントシステムの構築作業を経て平成31年度に運用を開始する。	・H31年度計画に合わせた修正
第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置				
	2 法令の遵守		2 法令の遵守	
35	引き続き、研修や会議等の場を活用し、役職員に対して法令遵守の意識の徹底を図る。 北海道立総合研究機構研究不正防止計画に基づき、研究における不正行為防止に向けた研修や競争的研究資金等の適正な執行・管理など研究不正防止に取り組むとともに、公的研究費の適正な管理、執行を図るため、「内部監査計画」に基づき監査を実施する。 また、業務方法書の改正を踏まえ、内部統制に関して点検を行い取組を強化する。 地方独立行政法人法改正の趣旨を踏まえ、内部統制体制総点検を実施し、リスク管理の向上に努める。 管理職員のコンプライアンス意識を徹底するための取組を進めるとともに、ハラスメントの未然防止等に向けた取組を進める。	35	引き続き、研修や会議等の場を活用し、役職員に対して法令遵守の意識の徹底を図る。 北海道立総合研究機構研究不正防止計画に基づき、研究における不正行為防止に向けた研修や競争的研究資金等の適正な執行・管理など研究不正防止に取り組むとともに、公的研究費の適正な管理、執行を図るため、「内部監査計画」に基づき監査を実施する。 また、業務方法書の改正を踏まえ、内部統制に関して点検を行い取組を強化する。	・H31年度計画に合わせた修正
	6 災害等の対応		6 災害等の対応	
39	(1) 災害発生時等の対応 道との協定に基づき、道や市町村が必要とする支援を迅速かつ的確に実施する。 BCP（業務継続計画）の策定を進め、非常時の業務執行体制や対応手順等を確立する。 行政との連携の下、災害及び事故に関連した調査、研究等を迅速かつ的確に実施する。	39	(1) 災害発生時等の対応 道との協定に基づき、道や市町村が必要とする支援を迅速かつ的確に実施する。 行政との連携の下、災害及び事故に関連した調査、研究等を迅速かつ的確に実施する。	・H31年度計画に合わせた修正
	I 総合力を発揮して取り組む研究推進項目		I 総合力を発揮して取り組む研究推進項目	
	1 食料安定供給技術の確立と食関連産業の振興に関する研究推進項目		1 食料安定供給技術の確立と食関連産業の振興に関する研究推進項目	

30～31年度実施予定（新）	30～31年度実施予定（旧）	変更理由
<p>43 (1) 食料安定供給技術の確立</p> <p>食料安定供給技術の確立に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保温性と耐雪性を強化した無加温ハウスの周年利用技術に関する研究 ・農業分野でのビッグデータ利活用に関する研究 ・乳牛の周産期疾病低減に向けた乾乳期飼養管理法に関する研究 ・画像解析技術を用いた多収品種選抜に関する研究 ・画像解析技術を用いた病害虫判別手法に関する研究 ・道産にんにくのウイルスフリー種苗管理技術に関する研究 ・道産地鶏の販売拡大を目指した北海地鶏Ⅲの生産性向上に関する研究 ・乳牛の周産期疾病低減に向けた乾乳期飼養管理法に関する研究 ・黒毛和種の改良システムや自給飼料を活用した育成・肥育技術の開発 ・牛白血病ウイルスの伝播防止技術体系に関する研究 ・日本海における二枚貝養殖産業構築に関する技術開発 ・道東における天然潟湖を活用した新たなサケ放流体系の確立に向けた技術開発 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>43 (1) 食料安定供給技術の確立</p> <p>食料安定供給技術の確立に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保温性と耐雪性を強化した無加温ハウスの周年利用技術に関する研究 ・農業分野でのビッグデータ利活用に関する研究 ・乳牛の周産期疾病低減に向けた乾乳期飼養管理法に関する研究 <p>・牛白血病ウイルスの伝播防止技術体系に関する研究</p> <p>・日本海における二枚貝養殖産業構築に関する技術開発</p> <p>・道東サケにおける天然潟湖を活用した新たなサケ放流体系の確立に向けた技術開発</p> <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正</p>
<p>44 (2) 市場競争力を有する食関連産業の振興</p> <p>市場競争力を有する食関連産業の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道産メロンの冬季供給を可能とする貯蔵・出荷体系に関する研究 ・前浜資源の有効活用による新規水産食シーズの開発 ・子実とうもろこしの食材活用技術による新規食産業の体系化の実証 ・レトルトパウチ技術を活用した高品質青果物の周年供給体系の構築 ・道産赤身型牛肉の評価方法に関する研究 ・道産プリの加工利用を促進させる高次加工品製造技術の開発 ・道産りんごを活用したシードル製造技術の確立と商品化に向けた実証 ・りんご搾汁残渣を利用した食品素材の開発 ・MA包装資材等の活用による移出青果物の低コスト・高鮮度流通体系化の実証 ・ホタテガイの活貝輸送技術の開発 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>44 (2) 市場競争力を有する食関連産業の振興</p> <p>市場競争力を有する食関連産業の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道産メロンの冬季供給を可能とする貯蔵・出荷体系に関する研究 ・前浜資源の有効活用による新規水産食シーズの開発 ・子実とうもろこしの食材活用技術による新規食産業の体系化の実証 ・レトルトパウチ技術を活用した高品質青果物の周年供給体系の構築 ・道産赤身型牛肉の評価方法に関する研究 ・道産プリの加工利用を促進させる高次加工品製造技術の開発 ・道産りんごを活用したシードル製造技術の確立と商品化に向けた実証 <p>・MA包装資材等の活用による移出青果物の低コスト・高鮮度流通体系化の実証</p> <p>・ホタテガイの活貝輸送技術の開発</p> <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正</p>
<p>2 再生可能エネルギー等の安定供給・地域利用システムと省エネルギー技術体系の構築に関する研究推進項目</p>	<p>2 再生可能エネルギー等の安定供給・地域利用システムと省エネルギー技術体系の構築に関する研究推進項目</p>	

30～31年度実施予定（新）	30～31年度実施予定（旧）	変更理由
<p>45 (1) 再生可能エネルギー等の安定供給・地域利用システムと省エネルギー技術体系の構築</p> <p>再生可能エネルギー等の安定供給・地域利用システムと省エネルギー技術体系の構築に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス・自治体の廃棄物由来エネルギー賦存量・利用可能量の把握・評価に関する研究 ・先進技術の活用による木質バイオマス賦存量推定手法の開発 ・地盤情報を活用した地中熱利用拡大技術の構築 ・ニセコ地域における地熱構造モデル構築と地熱資源量評価に関する研究 ・林地未利用材、農産残さ等の有効利用方法の開発 ・木質バイオマスの効率的な乾燥および集荷方法の検討 ・木質バイオマス利用施設における熱利用技術の改善 ・バイオマス燃料の高温燃焼技術開発 ・RDFの地域利用技術の開発 ・未利用資源のエネルギー利用技術の開発 ・公共施設等を対象としたエネルギー消費量の評価に関する研究 ・木チップ乾燥施設の高効率化に関する開発 ・省エネ施設・省エネ街区の構築 ・北海道における住宅の特長を生かした防耐火構法の研究 ・地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用システムの構築 ・GISを用いたエネルギー需給バランス検討支援システムの開発 ・バイオマス発電のためのバイオマスガス化炉の開発 ・地中熱・温泉熱の利活用手法の開発 ・畜産系バイオマスの利活用手法の開発 ・需給特性に応じたエネルギー融通の可能性評価 ・熱エネルギーネットワークシステムの構築 ・各種技術の導入プロセス・安定利用手法の検討及び環境適合性・経済性の評価 ・木質バイオマスエネルギーの高性能な供給・利用システムに関する研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>45 (1) 再生可能エネルギー等の安定供給・地域利用システムと省エネルギー技術体系の構築</p> <p>再生可能エネルギー等の安定供給・地域利用システムと省エネルギー技術体系の構築に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス・自治体の廃棄物由来エネルギー賦存量・利用可能量の把握・評価に関する研究 ・ニセコ地域における地熱構造モデル構築と地熱資源量評価に関する研究 ・林地未利用材、農産残さ等の有効利用方法の開発 ・バイオマス燃料の高温燃焼技術開発 ・RDFの地域利用技術の開発 ・公共施設等を対象としたエネルギー消費量の評価に関する研究 ・木チップ乾燥施設の高効率化に関する開発 ・北海道における住宅の特長を生かした防耐火構法の研究 ・地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用システムの構築 ・GISを用いたエネルギー需給バランス検討支援システムの開発 ・バイオマス発電のためのバイオマスガス化炉の開発 ・地中熱・温泉熱の利活用手法の開発 ・畜産系バイオマスの利活用手法の開発 ・木質バイオマスエネルギーの高性能な供給・利用システムに関する研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正</p>
<p>3 自然・産業・生活が調和した安全で持続可能な地域の構築に関する研究推進項目</p>	<p>3 自然・産業・生活が調和した安全で持続可能な地域の構築に関する研究推進項目</p>	
<p>46 (1) 持続可能な地域システムの構築</p> <p>持続可能な地域システムの構築に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活利便性・運営効率性等を視点とした集落評価手法の開発 ・ICTを活用した高齢者見守り・健康支援システムの開発 ・事業化戦略の策定を支援するコンサルティング手法の構築 ・地域自立型の次世代型・水インフラマネジメントシステムへの転換に関する研究 ・道内市町村の移住定住施策に関する研究 ・農作物等とヒトの統合型輸送システムに関する研究 ・土砂災害リスクの把握を目的とした沖積錐の研究 ・地質要因に基づく災害リスクの評価に関する研究 ・豪雨による緩斜面災害を軽減するための研究 ・津波による最大リスク評価手法と防災対策に関する研究 ・道内想定地震に対応した応急危険度震前判定に関する研究 ・北海道想定地震に対応した住宅等の復旧・耐震改修技術の開発 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>46 (1) 持続可能な地域システムの構築</p> <p>持続可能な地域システムの構築に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活利便性・運営効率性等を視点とした集落評価手法の開発 ・ICTを活用した高齢者見守り・健康支援システムの開発 ・事業化戦略の策定を支援するコンサルティング手法の構築 ・地域自立型の次世代型・水インフラマネジメントシステムへの転換に関する研究 ・土砂災害リスクの把握を目的とした沖積錐の研究 ・津波による最大リスク評価手法と防災対策に関する研究 ・道内想定地震に対応した応急危険度震前判定に関する研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正</p>
<p>II 各研究分野の特性を生かしながら取り組む研究推進項目</p>	<p>II 各研究分野の特性を生かしながら取り組む研究推進項目</p>	

30～31年度実施予定（新）		30～31年度実施予定（旧）		変更理由
	1 農業に関する研究推進項目		1 農業に関する研究推進項目	
47	<p>(1) 豊かな食生活を支える農業及び食関連産業の振興</p> <p>豊かな食生活を支える農業及び食関連産業の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業特性及び品質に優れた水稲品種及び多収栽培技術の開発 ・各種畑作物の農業特性及び品質に優れた品種の開発 ・先進技術を活用した生産技術の開発 ・野菜の安定生産技術の開発 ・花きの品質向上に向けた鮮度保持技術の開発 ・牧草地の植生改善技術や高品質な自給飼料生産技術の開発 ・乳用育成雌牛の飼養管理技術及び搾乳牛の健康管理技術の開発 ・黒毛和種の改良システムや自給飼料を活用した育成・肥育技術の開発 ・道産りんごを活用したシードル製造技術の確立と商品化に向けた実証 ・保温性と耐雪性を強化した無加温ハウスの周年利用技術に関する研究 ・乳牛の周産期疾病低減に向けた乾乳期飼養管理法に関する研究 ・道産赤身型牛肉の評価方法に関する研究 ・道産にんにくのウイルスフリー種苗管理技術に関する研究 ・道産地鶏の販売拡大を目指した北海地鶏Ⅲの生産性向上に関する研究 ・用途別の品質及び加工適性評価法の開発 ・機能性や新規用途など新たなニーズに対応した農産物の開発 ・家畜の感染症予防対策並びに地域や畜産農場の防疫に関する技術開発 ・牛白血病ウイルスの伝播防止技術体系に関する研究 ・各作物育種に有効なDNAマーカー開発及び優良系統の選抜に関する研究 ・遺伝資源管理と種苗生産及び遺伝資源の評価に関する研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	47	<p>(1) 豊かな食生活を支える農業及び食関連産業の振興</p> <p>豊かな食生活を支える農業及び食関連産業の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者ニーズに対応した業務用多収品種の開発 ・多収で豆腐加工適性に優れた中生白目大豆の開発 ・いちご新品種「ゆきキラ」の安定生産に向けた栽培法の開発 ・高温期における道外移出花きの品質管理技術の開発 ・連続放牧導入による省力的草地管理技術の開発 ・粗飼料品質に応じた黒毛和種の栄養管理プログラムの開発 ・加工用トマトの品種特性評価 ・近赤外線分光法を利用したいんげんまめの非破壊品質評価法の開発 ・酪農場における感染症発生リスクの解析とコストも考慮した対策の優先度分類 ・牛白血病発生農場におけるウイルス陽性牛の低減実証を実施 ・いもち病圃場抵抗性を有する水稲系統のDNAマーカー選抜 ・ダイズシストセンチュウ抵抗性を有する小豆系統のDNAマーカー選抜 ・真空パック保存を活用した大豆原種種子の保存法開発 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正</p>
48	<p>(2) 環境と調和した持続的農業の推進</p> <p>環境と調和した持続的農業の推進に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減農薬・減化学肥料栽培技術の開発と体系化に関する研究 ・農地の生産環境保全技術の開発 ・バイオマス利用モデルの構築に関する研究 ・難防除病害虫の管理技術開発 <p>など、中期目標の達成に向けた取組を推進する。</p>	48	<p>(2) 環境と調和した持続的農業の推進</p> <p>環境と調和した持続的農業の推進に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低濃度エタノールを用いた土壤還元消毒作用による高設栽培いちごの培土消毒法開発 ・光応答反応を利用した害虫管理技術の開発 ・有機野菜畑における越冬生マメ科緑肥の活用法 <p>など、中期目標の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正</p>
49	<p>(3) 地域の特色を生かした農業・農村の振興</p> <p>地域の特色を生かした農業・農村の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業の課題解決を目指した技術開発と営農方式の確立に関する研究 ・北海道における各種農業資材の効果などの検討、その実用性の評価に関する研究 <p>など、中期目標の達成に向けた取組を推進する。</p>	49	<p>(3) 地域の特色を生かした農業・農村の振興</p> <p>地域の特色を生かした農業・農村の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村集落における生活環境の創出と産業振興に向けた対策手法の構築 ・十勝農業の所得向上に向けた経営管理支援ツールの開発 ・各種農業資材の効果を明らかにする <p>など、中期目標の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正</p>

30～31年度実施予定（新）		30～31年度実施予定（旧）		変更理由
	2 水産に関する研究推進項目		2 水産に関する研究推進項目	
50	<p>(1) 地域を支える漁業の振興</p> <p>地域を支える漁業の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケトウダラ資源評価の精度向上のための調査研究 ・ホッケの資源管理に役立つ生態に関する調査研究 ・浮魚類の漁況予測手法の開発 ・中長期環境変動を把握する調査研究 ・主要魚種の資源評価のための調査研究 ・ホタテガイの生産安定化を強化する技術開発 ・道産コンブの生産安定化を強化する技術開発 ・日本海における二枚貝養殖産業構築に関する技術開発 ・キツネメバル種苗生産の安定化に関する技術開発 ・北海道産小型海藻の陸上養殖にむけた基礎研究 ・サケの来遊不振の原因解明及び放流効果向上のための調査研究 ・道東における天然潟湖を活用した新たなサケ放流体系の確立に向けた技術開発 ・さけます養殖魚の低魚粉飼料生産に関する技術開発 ・魚病防疫のための病原体検査による監視及び疾病防疫対策のための技術開発 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	50	<p>(1) 地域を支える漁業の振興</p> <p>地域を支える漁業の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケトウダラ資源評価の精度向上のための調査研究 ・浮魚類の漁況予測手法の開発 ・中長期環境変動を把握する調査研究 ・主要魚種の資源評価のための調査研究 ・ホタテガイの生産安定化を強化する技術開発 ・道産コンブの生産安定化を強化する技術開発 ・日本海における二枚貝養殖産業構築に関する技術開発 ・キツネメバル種苗生産の安定化に関する技術開発 ・最近のサケの来遊不振の原因解明及び放流効果向上のための調査研究 ・道東サケにおける天然潟湖を活用した新たなサケ放流体系の確立に向けた技術開発 ・さけます養殖魚の低魚粉飼料生産に関する技術開発 ・魚病防疫のための病原体検査による監視及び増殖現場での洗卵システムの技術開発 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正
51	<p>(2) 水産物の安全性確保と高度利用の推進</p> <p>水産物の安全性確保と高度利用の推進に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテガイの活貝輸送技術の開発 ・ヤマトシジミの品質保持に関する技術開発 ・道東産マイワシ・サバ類の消費拡大を目指した高度加工技術の開発 ・身欠きニシンの品質向上技術の開発 ・コンブの高付加価値化技術の開発 ・マナマコの保管条件と品質に関する技術の開発 ・ウニ殻の有効利用技術の開発 ・コンブ加工技術の開発 ・ホタテガイ乾貝柱製品の品質維持に関する研究 ・サケ加工残滓の有効利用に関する研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	51	<p>(2) 水産物の安全性確保と高度利用の推進</p> <p>水産物の安全性確保と高度利用の推進に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテガイの活貝輸送技術の開発 ・ヤマトシジミの品質保持に関する技術開発 ・道東産マイワシ・サバ類の消費拡大を目指した高度加工技術の開発 ・コンブの高付加価値化技術の開発 ・マナマコの保管条件と品質に関する技術の開発 ・ウニ殻の有効利用技術の開発 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正
52	<p>(3) 自然との共生を目指した水産業の振興</p> <p>自然との共生を目指した水産業の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道周辺海域における有害赤潮生物の分布実態解明 ・気候変動が北海道周辺海域の水産業に与える影響の研究 ・内水面環境の保全に関する調査研究 ・河川環境修復によるサクラムスの自然再生産資源の回復に関する調査研究 ・藻場施設における機能回復手法の開発 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	52	<p>(3) 自然との共生を目指した水産業の振興</p> <p>自然との共生を目指した水産業の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道周辺海域における有害赤潮生物の分布実態解明 ・内水面環境の保全に関する調査研究 ・河川環境修復によるサクラムスの自然再生産資源の回復に関する調査研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正
	3 森林に関する研究推進項目		3 森林に関する研究推進項目	
53	<p>(1) 地域の特性に応じた森林づくり及びみどり環境の充実</p> <p>地域の特性に応じた森林づくり及びみどり環境の充実に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の生活環境を保全する森林・流域の適正な管理方法に関する研究 ・風倒リスクを考慮した適正な森林管理に関する研究 ・生物多様性保全と木材生産を両立させる森林管理技術の開発 ・地域におけるみどり資源の利用技術の開発 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	53	<p>(1) 地域の特性に応じた森林づくり及びみどり環境の充実</p> <p>地域の特性に応じた森林づくり及びみどり環境の充実に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カラマツ・トドマツ人工林における風倒害リスク管理技術の構築 ・カラマツヤツバキクイムシ被害拡大抑制技術の開発 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正

30～31年度実施予定（新）		30～31年度実施予定（旧）		変更理由
54	<p>(2) 林業の健全な発展と森林資源の循環利用の推進</p> <p>林業の健全な発展と森林資源の循環利用の推進に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源の成長予測の高度化に関する研究 ・人工林の苗木を安定的に供給するための研究開発 ・森林作業の機械化・効率化に関する研究 ・森林バイオマスを活用した燃料や新たな木質系家畜飼料に関する研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組みを推進する。</p>	54	<p>(2) 林業の健全な発展と森林資源の循環利用の推進</p> <p>林業の健全な発展と森林資源の循環利用の推進に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木需要量の増加に対応したコンテナ苗生産・植栽システムの開発 ・道産広葉樹を原料とした粗飼料の開発 <p>など、中期計画の達成に向けた取組みを推進する。</p>	<p>・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正</p>
55	<p>(3) 技術力の向上による木材関連産業の振興</p> <p>技術力の向上による木材関連産業の振興に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道産人工林材による高性能な木質材料の生産技術に関する研究 ・機能性の高い木製品や生産性に優れた機械・装置等の開発 ・道内森林資源の効率的な利用システムとその評価に関する研究 ・木質材料及び構造物の耐久性・耐火性向上技術の開発 ・居住環境の安全性・快適性向上に向けた木質材料の開発 ・安全な木質構造の設計支援や強度性能評価に関する研究 ・競争力の高い道産きのこの栽培や加工に関する研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	55	<p>(3) 技術力の向上による木材関連産業の振興</p> <p>技術力の向上による木材関連産業の振興に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道産カラマツによる外材製品に対抗可能な高強度積層材料の生産システムの実証 ・防腐薬剤処理木材を使った道路構造物の予防保全に関する研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正</p>
4 産業技術に関する研究推進項目		4 産業技術に関する研究推進項目		
56	<p>(1) 持続可能な地域づくりを支える本道産業の振興</p> <p>持続可能な地域づくりを支える本道産業の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金属3D造形による実用金属製品製造のための加工・熱処理プロセス技術の開発 ・大型産業機械部品のメンテナンスのための環境調和型洗浄技術の開発 ・自動車部品用金型の長寿命化による市場競争力強化のための研究 ・溶融亜鉛めっき製品製造技術の高度化に関する研究 ・プレス加工技術の強化に関する研究 ・道産資源を利用した、材料等の開発や製品の高品質化に関する研究 ・道産天然物を高機能化する化学変換プロセスの開発 ・道産資源を利用したバイオマスファイバーに関する研究 ・農業機械の自動化技術に関する研究 ・農業分野でのビッグデータ利活用に関する研究 ・1次産業分野でのAI技術活用に関する研究 ・画像、光等の計測技術を活用した機械部品の検査技術の開発 ・ICTを活用した高齢者見守り・健康支援システムの開発 ・農業用廃プラスチックの地域内資源循環システムの社会実装に係る研究 ・再生可能エネルギーを活用した熱エネルギーネットワークシステムに関する研究 ・汚染土壌・排水等の浄化処理技術に関する研究 ・都市鉱山からの有用物質回収技術に関する研究 ・有機系未利用資源の利用技術の開発 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	56	<p>(1) 持続可能な地域づくりを支える本道産業の振興</p> <p>持続可能な地域づくりを支える本道産業の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金属3D造形による実用金属製品製造のための加工・熱処理プロセス技術の開発 ・大型産業機械部品のメンテナンスのための環境調和型洗浄技術の開発 ・自動車部品用金型の長寿命化による市場競争力強化のための研究 ・溶融亜鉛めっき製品製造技術の高度化に関する研究 ・道産資源を利用した、材料等の開発や製品の高品質化に関する研究 ・道産天然物を高機能化する化学変換プロセスの開発 ・道産資源を利用したバイオマスファイバーに関する研究 ・農業分野でのビッグデータ利活用に関する研究 ・1次産業分野でのAI技術活用に関する研究 ・ICTを活用した高齢者見守り・健康支援システムの開発 ・農業用廃プラスチックの地域内資源循環システムの社会実装に係る研究 ・再生可能エネルギーを活用した熱エネルギーネットワークシステムに関する研究 ・汚染土壌・排水等の浄化処理技術に関する研究 ・都市鉱山からの有用物質回収技術に関する研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正</p>
57	<p>(2) 成長力を持った力強い食関連産業の振興</p> <p>成長力を持った力強い食関連産業の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の簡便化志向に対応した道産野菜の半調理製品製造技術の開発 ・道産赤身型牛肉の特性を活かした食肉製品の開発 ・業務用魚醤油の製造技術の開発 ・道産プリの加工利用を促進させる高次加工品製造技術の開発 ・付着細菌制御に着目した非加熱殺菌技術の開発 ・冷蔵流通食品のロングライフ化技術の開発 ・穀類およびその加工品の微生物制御技術の開発 ・食品混入異物検査のための高性能センサ開発 ・食品加工現場の生産性向上を図る機械システムの研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	57	<p>(2) 成長力を持った力強い食関連産業の振興</p> <p>成長力を持った力強い食関連産業の振興に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の簡便化志向に対応した道産野菜の半調理製品製造技術の開発 ・道産赤身型牛肉の特性を活かした食肉製品の開発 ・業務用魚醤油の製造技術の開発 ・道産プリの加工利用を促進させる高次加工品製造技術の開発（再掲） ・非加熱食品の製造工程におけるバイオフィームの評価と洗浄方法の検証 ・チルド食品のロングライフ化に向けた偏性嫌気性芽胞形成菌の加熱殺菌条件の確立 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正</p>

30～31年度実施予定（新）		30～31年度実施予定（旧）		変更理由
	5 環境及び地質に関する研究推進項目		5 環境及び地質に関する研究推進項目	
58	<p>(1) 生活・産業基盤を支える環境の保全、災害の防止及び地質資源の活用</p> <p>生活・産業基盤を支える環境の保全、災害の防止及び地質資源の活用に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長距離輸送汚染物質の挙動とその影響に関する研究 ・気候変動の緩和・適応策に関する研究 ・微小粒子状物質汚染機序に関する研究 ・化学物質の環境濃度推定手法に関する研究 ・PM2.5等有害物質の評価及び調査手法に関する研究 ・海岸流木処理対策の効率化・迅速化のための漂着量把握技術の開発 ・下水汚泥由来水素の製造利用実現可能性に関する研究 <p>・漁業被害の解消に向けた植物プランクトン発生予測手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村地域における草原性鳥類の生息環境に関する研究 ・生物多様性からみた農村地域における環境の現状と評価に関する研究 ・セイヨウオオマルハナバチの化学的防除手法に関する研究 ・アライグマ防除に係る地域戦略策定のための研究 ・牧草被害低減と利活用率向上に向けたエゾシカ捕獲技術の開発 ・エゾシカ総合対策に関する研究 ・ヒグマの生息及びあつれき動向の把握に関する研究 ・痕跡試料を用いたヒグマ個体識別法の確立 ・土砂災害リスクの把握を目的とした沖積錐の研究 ・地質要因に基づく災害リスクの評価に関する研究 ・豪雨による緩斜面災害を軽減するための研究 ・伊達市北湯沢地区及び周辺地域における温泉資源の適正な開発・利用に関する研究 ・地熱エネルギー資源の適正な開発と利用に関する研究 ・ニセコ地域における地熱構造モデル構築と地熱資源量評価に関する研究 ・沿岸漁業推進に向けた陸域—海域環境情報の見える化に関する研究 <p>・環境データ等の整備及びその利活用推進に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー関連など情報の高度利用に関する研究 ・研究開発・技術支援実績の解析による情報高度利用に関する研究 ・地質地盤情報に基づく表層地質の評価に関する研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	58	<p>(1) 生活・産業基盤を支える環境の保全、災害の防止及び地質資源の活用</p> <p>生活・産業基盤を支える環境の保全、災害の防止及び地質資源の活用に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長距離輸送汚染物質の挙動とその影響評価 ・気候変動の緩和・適応策に関する研究 ・微小粒子状物質汚染機序に関する研究 ・化学物質の環境濃度推定手法に関する研究 <p>・下水汚泥由来水素の製造利用実現可能性評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・網走湖のシジミ漁業被害の解消に向けたカビ臭要因植物プランクトン発生予測手法の開発 ・漁業被害の解消に向けた植物プランクトン発生予測手法の開発 ・海岸流木の効率的な利活用に関する研究 ・木質バイオマスの有効利用に関する研究 ・生物多様性からみた農村地域における自然環境の現状と評価に関する研究 ・劣化した湿原生態系の保全に関する研究 <p>・エゾシカ総合対策に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒグマの生息及びあつれき動向の把握に関する研究 ・特定外来種アライグマ防除手法開発研究の設計 ・地熱構造モデル構築と地熱資源量評価 ・温泉資源の適正な開発・利用に関する研究 ・土砂災害リスクの把握を目的とした沖積錐の研究 <p>・沿岸漁業推進に向けた陸域—海域環境情報の見える化に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水管理・利用システムの研究（その3） ・環境データ等の整備及びその利活用推進に関する研究 ・エネルギー関連など情報の高度利用に関する研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正</p>

30～31年度実施予定（新）		30～31年度実施予定（旧）		変更理由
	6 建築に関する研究推進項目		6 建築に関する研究推進項目	
59	<p>(1) 暮らし・地域・環境を育む建築・まちづくりの実現</p> <p>暮らし・地域・環境を育む建築・まちづくりの実現に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域・産業特性に応じたエネルギーの分散利用に関する研究 ・富良野圏市町村における自律・持続型地域の実現プロセスに関する研究 ・木質バイオマスエネルギーの高性能な供給・利用システムに関する研究 ・地域特性に応じた再生可能エネルギー供給と省エネルギー技術の研究 ・外壁などの高性能化及びエネルギー効率に優れた設備の導入に関する研究 ・北海道における一次産業施設を対象とした省エネルギー及び適切な施設内環境形成に関する研究 ・非住宅建築物及び住宅の省エネ適合義務化対応と将来目標水準に関する研究 ・建築分野の技術開発に資する気象データの構築 ・北海道の気候・地域特性を考慮した建築物のエネルギー・環境評価法の開発 ・道内共同住宅の省エネ推進のための技術情報の構築 ・良好な住環境の維持向上や既存ストックの有効活用に関する研究 ・積雪寒冷地の住まいづくりに関する研究 ・建築資源循環システムの構築 ・建築構造の特性把握及び設計法構築に関する研究 ・積雪による建物被害のリスク評価手法に関する研究 ・北海道における住宅の特長を生かした防耐火構法の研究 ・北海道想定地震に対応した住宅等の復旧・耐震改修技術の開発 ・津波による最大リスク評価手法と防災対策に関する研究 ・道内想定地震に対応した応急危険度震前判定に関する研究 ・防災教育と情報伝達の改善を通じた災害対応力の強化に関する研究 ・津波被害による港湾の経済的リスク ・北海道における応急仮設住宅に関する研究 ・農村集落における生活環境の創出と産業振興に向けた対策手法の構築に関する研究 ・地域自立型の次世代型・水インフラマネジメントシステムへの転換に関する研究 ・既存ニュータウンにおける公営住宅再編に関する研究 ・都市設備からみた物質循環の研究 ・道内市町村の移住定住施策に関する研究 ・農作物等とヒトの統合型輸送システムに関する研究 ・ストックマネジメントに関する研究 ・用途に適した新たな構造・材料適用に関する研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	59	<p>(1) 暮らし・地域・環境を育む建築・まちづくりの実現</p> <p>暮らし・地域・環境を育む建築・まちづくりの実現に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用モデルの構築 ・木質バイオマスエネルギーの高性能な供給・利用システムの開発 ・保温装備と耐雪性を強化した北海道型ハウスの無加温周年利用技術の確立 ・建築分野における技術開発等に利用する基礎的な気象データの構築 ・最終処分ゼロに向けた建築資源循環システムの検討 ・道産資材を用いた木造高断熱外壁の防耐火構造の開発 ・津波による最大リスク評価手法の開発と防災対策の実証的展開 ・北海道の地域特性に応じた防災情報伝達システムの開発 ・農村集落における生活環境の創出と産業振興に向けた対策手法の構築 ・都市解析可視化ツールの整備と市街地・都市機能の再編 ・電磁波レーダーを用いた断熱外壁の非破壊診断技術開発 ・建築材料の耐久性モニタリングと評価に関する基礎的研究 <p>など、中期計画の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>・H31年度における新規研究課題が決定したことによる修正</p>